

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2025年10月14日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給

—— 企業経営予測調査（2025年9月）特別調査結果 ——

要 旨

神奈川県内の中堅・中小企業を対象に実施した「2026年春の新卒採用計画」及び「今冬の賞与支給」に関する調査結果^(注)は以下の通りである。

【来春の新卒採用計画】

県内中堅・中小企業の2026年春の新卒採用人数（計画）は、330社中146社（44.2%）が「採用予定がある」と回答した。この割合は、昨年調査（45.8%）から1.6%ポイント低下し、過去10年で最も低くなった。採用予定人数で最も多かったのは「横ばい」とする企業で、回答企業全体の22.4%を占めた。「増加」とする企業は昨年調査の21.3%から17.0%へ低下した。なお、採用予定人数の確保について「確保できない」とする企業の割合が47.1%と最も多くなったものの、昨年調査からは9.1%低下した。「確保できる」と回答した企業は14.3%と上向き、2013年（20.7%）以来の高さとなった。この背景として初任給の引き上げなど待遇面の改善があると考えられる。また、新卒以外の人材確保策としては、「中途採用の実施」が85.2%と最も多く、2007年の本調査開始以来で最も高くなった。次いで「パート・アルバイト、派遣社員の採用」（47.6%）「高齢者雇用の実施」（23.2%）が続いた。

【県内企業の今冬ボーナス支給見通し】

今冬のボーナス支給については、「支給する」企業の割合が昨年冬の86.0%から88.3%に上昇した。ボーナス支給総額の増減については、「増加」とする企業の割合が24.4%に上昇し、「前年並」は46.1%であった。増加理由としては「給与水準の引き上げ」が22.5%で最も多く、賃金上昇がボーナス支給額に反映されている。一方、ボーナス支給総額の減少理由として「業績悪化」を挙げた企業は6.5%にとどまった。

（注） 浜銀総合研究所では、企業経営予測調査を四半期ごとに実施している。各四半期調査においては、特別調査としてテーマを選んで調査項目を追加しており、今回の9月調査では「2026年春の新卒採用計画」および「今冬の賞与支給」についてアンケート調査を行った。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 新瀧 健一

TEL 045-225-2375（調査部代表）

【特別調査 1】

(来春の卒業予定者の採用計画)

神奈川県内の中堅・中小企業に2026年春の新卒採用計画を尋ねたところ、回答のあった330社のうち146社(44.2%)が「採用予定がある」と回答した。この割合は、昨年(2024年9月)調査の45.8%から1.6%ポイント低下して、過去10年で最も低くなった。採用難の進行に伴い、新卒採用活動を控える企業が増えていると考えられる(図表1、図表2)。

採用予定がある企業に対して、採用予定人数の増減を尋ねたところ、採用人数を横ばいとする企業が最も多く22.4%を占めた。次いで採用人数を増やす計画の企業は17.0%となり、昨年調査(21.3%)から4.3%ポイント低下した。

図表1 来春卒業予定者の採用計画(全産業、製造業、非製造業)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	採用予定あり				採用予定なし
		増加	横ばい	減少	
全産業	146 (44.2)	56 (17.0)	74 (22.4)	16 (4.8)	184 (55.8)
製造業	52 (46.4)	19 (17.0)	24 (21.4)	9 (8.0)	60 (53.6)
非製造業	94 (43.1)	37 (17.0)	50 (22.9)	7 (3.2)	124 (56.9)

図表2 来春卒業予定者の採用計画の推移(全産業)

(回答社数構成比、%)

調査年	採用予定あり				採用予定なし
		増加	横ばい	減少	
2016	48.3	22.1	21.6	4.7	51.7
2017	55.0	24.2	26.1	4.7	45.0
2018	52.2	20.5	25.5	6.2	47.8
2019	49.4	21.2	15.2	12.9	50.6
2020	49.9	21.4	14.5	14.0	50.1
2021	46.5	20.6	15.2	10.7	53.5
2022	49.2	24.9	14.1	10.2	50.8
2023	49.0	23.9	16.4	8.6	51.0
2024	45.8	21.3	22.2	2.4	54.2
2025	44.2	17.0	22.4	4.8	55.8

注1:四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

注2:特別調査1は企業経営予測調査(2025年9月)の特別調査「2026年春の新卒採用計画」への回答を集計したものである。対象企業数1,066社(うち製造業359社、非製造業707社)、回答企業数330社(うち製造業112社、非製造業218社、回収率31.0%)

出所: 浜銀総研

(採用予定人数の確保見通し)

採用予定人数の確保の見通しについて尋ねたところ、「確保できない」と回答した企業の割合が最も高く47.1%を占めた。次いで「ほぼ確保できる」とする企業が38.6%となり、「確保できる」とする企業の割合は14.3%にとどまった(図表3)。

昨年調査と比べると、「確保できない」は昨年の56.2%から9.1ポイント低下した。一方、「確保できる」とする企業は8.0%から6.3ポイント上昇して、2013年(20.7%)以来の高さとなった。働き方改革の進展により福利厚生や初任給など待遇面の改善が進み、人材確保の見通しが改善したと考えられる(図表4)。

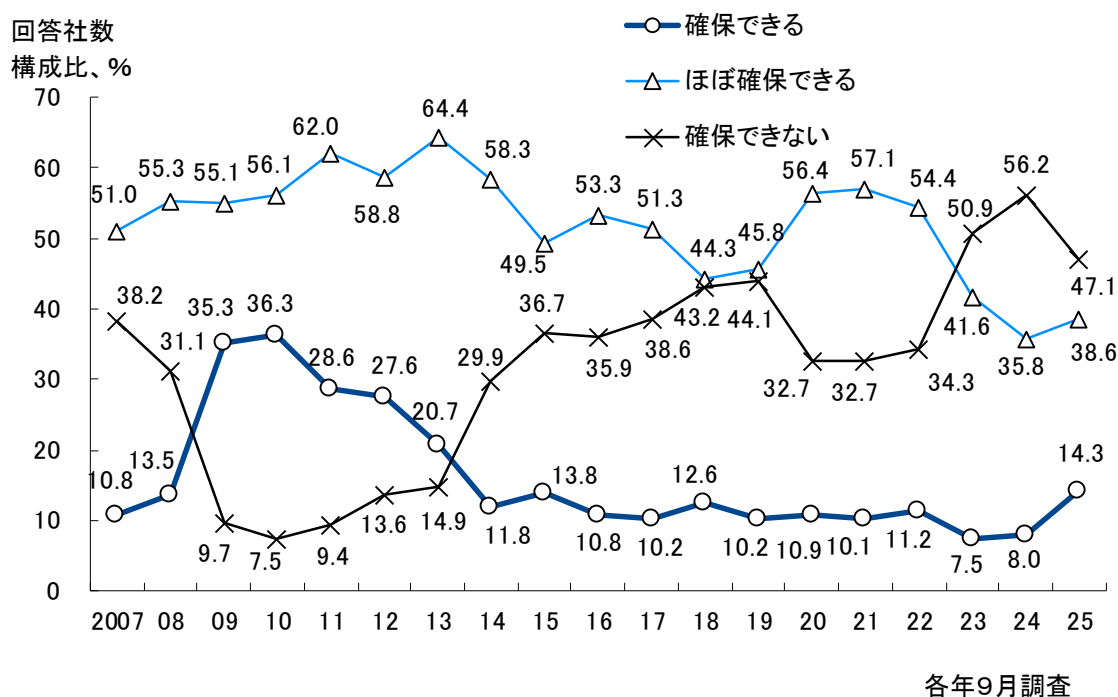
図表3 来春卒業予定者の採用予定人数の確保見込み

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	20 (14.3)	54 (38.6)	66 (47.1)	140
製造業	6 (12.5)	13 (27.1)	29 (60.4)	48
非製造業	14 (15.2)	41 (44.6)	37 (40.2)	92

注：採用予定がある企業146社のうち、「回答なし」が6社であった。

図表4 採用予定人数の確保見込み(全産業)の推移



出所：浜銀総研

(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒以外に必要な雇用人員を確保するための対応策(複数回答)としては、「中途採用の実施」が85.2%と最も多くなった。次いで「パート・アルバイト、派遣社員の採用」が47.6%、「高齢者雇用の実施」が23.2%となった。一方、「特に対応せず」は9.0%にとどまった(図表5)。

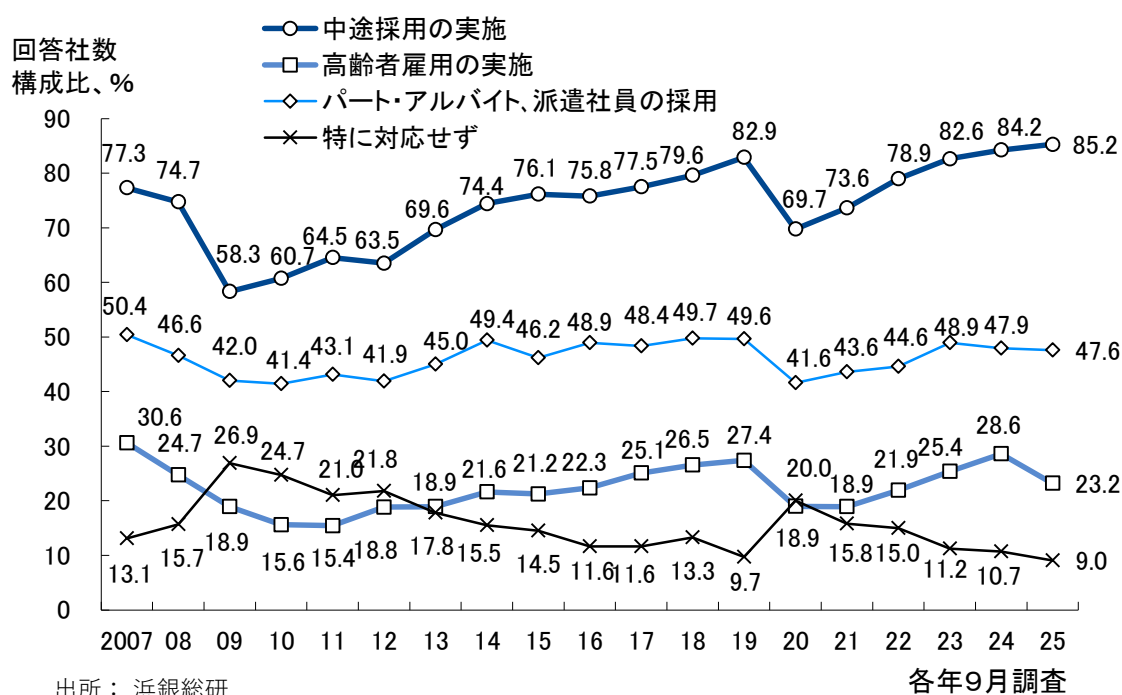
昨年調査と比べると、「中途採用の実施」は1.0%ポイント上昇し、2007年の調査開始以来、最も高くなった。一方、「高齢者雇用の実施」と回答した企業の割合は5.4%ポイント低下し、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」も0.3%ポイント低下した。なお「特に対応せず」は5年連続の低下となり、調査開始以来、最も低くなった(図表6)。

図表5 来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

(上段: 回答社数、下段: 回答社数構成比、%)

区分	中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト 派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数 計
全産業	283 (85.2)	77 (23.2)	158 (47.6)	30 (9.0)	332
製造業	98 (86.0)	22 (19.3)	56 (49.1)	12 (10.5)	114
非製造業	185 (84.9)	55 (25.2)	102 (46.8)	18 (8.3)	218

図表6 雇用人員確保のための対応(全産業)の推移



【特別調査 2】

（県内企業の今冬ボーナス支給見通し）

神奈川県内の中堅・中小企業の今冬のボーナス支給見通しについて尋ねたところ、「支給する」企業の割合は昨年冬の86.0%から88.3%に上昇し、コロナ禍前のピーク（2018年：88.6%）に並ぶ水準にまで持ち直した。

ボーナス支給予定の企業に対して、支給総額（資金量）の増減について尋ねたところ、「前年並」とする企業の割合が最も多く46.1%と約半数を占めた。次いで「増加」とする企業の割合が24.4%となり、昨年調査の23.5%からわずかに上昇した。一方で「減少」とする企業割合も7.5%となり、昨年調査（4.8%）から2.7%ポイント上昇した（図表7）。

図表7 毎冬のボーナス支給状況（全産業）

回答企業全体に対する割合、%															
	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
支給する	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3	87.8	88.6	86.1	73.2	81.3	81.0	81.9	86.0	88.3
増加	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.9	30.4	29.0	12.9	8.4	16.4	14.0	21.6	23.5	24.4
前年並	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.2	47.5	48.2	52.2	32.6	44.8	48.5	44.5	48.2	46.1
減少	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.4	8.4	9.5	11.8	21.3	11.1	7.3	6.3	4.8	7.5
金額未定	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8	1.4	1.9	9.3	10.8	8.9	11.2	9.5	9.5	10.2
支給しない	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.0	5.2	3.4	2.3	3.7	3.1	1.7	2.6	1.5	1.5
未定	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.5	4.1	5.6	8.7	20.5	12.5	13.4	13.8	10.4	7.5
制度がない	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.1	2.9	2.4	2.8	2.6	3.1	3.9	1.7	2.1	2.7

注1：2018年までは12月調査でボーナス支給状況を調査、2019年以降は9月調査で本調査を行っており、アンケートのタイミングが異なる。

注2：四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

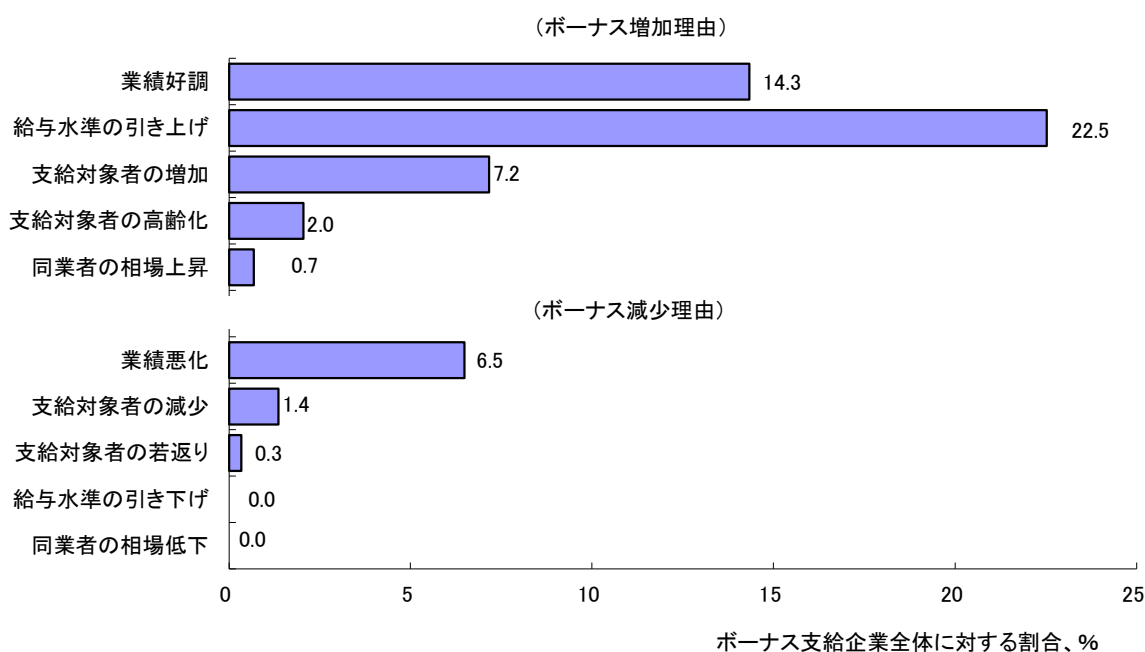
注3：特別調査2は企業経営予測調査（2025年9月）の特別調査「今冬のボーナス支給」への回答を集計したものである。対象企業数1,066社（うち製造業359社、非製造業707社）、回答企業数332社（うち製造業113社、非製造業219社、回収率31.1%）

出所：浜銀総研

(ボーナス支給総額の増減の理由)

ボーナス支給総額の増減理由について尋ねたところ（複数回答）、ボーナス支給総額の増加理由としては「給与水準の引き上げ」（22.5%）が「業績好調」（14.3%）を上回り、増額の主な要因となった。インフレ対応や人員確保のために給与水準の引き上げが進んだことが、ボーナス支給にも影響を及ぼしていると考えられる。一方、ボーナス支給総額の減少理由として「業績悪化」と回答した企業の割合は6.5%にとどまった（図表8）。

図表8 ボーナス支給総額の増減の理由（複数回答）



出所： 浜銀総研

本資料の目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、配布後に予告なく変更することがあります。また、本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にあたっては、お客さまご自身のご判断でお取り扱いいただきますようお願いいたします。